

開 議

○浅野敏明議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、赤間泰広議員、蒲生光男議員から、資料の配付について申出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○浅野敏明議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

赤間泰広議員の質問

○浅野敏明議長 順位11番、議席番号11番、赤間泰広議員。

(11番赤間泰広議員登壇)

○11番 赤間泰広議員 おはようございます。公明党の赤間泰広でございます。通告書に従い、質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

改めまして、このたびの新型コロナウイルス

感染症でお亡くなりになりました方々に対して、心よりお悔やみ申し上げますとともに、現在闘病中の方々が一刻も早く回復され社会復帰されますことを心よりお祈り申し上げます。さらには、医療現場で昼夜を問わず頑張っておられます医療従事者の方々に対して、心より感謝と敬意を申し上げます。一刻も早くワクチン接種が完了し、コロナの終息を心から強く望みます。

さて、新型コロナウイルス感染症の現況は日々刻々と変わっております。この質問についても、8月26日の質問予告でありますので、よろしく願いいたします。

コロナ感染から1年以上が経過したわけであり、その間、多くの方が亡くなりました。回復された方、現在闘病中の方、様々であります。また、新たな変異したデルタ株と言われる強力なウイルスが最近山形県でも発見されるようになりました。改めて、全世代がワクチン接種を完了し、安心して暮らせる日々が来ることを願ってやみません。

初めの質問は、長井市における新型コロナウイルスワクチン接種状況についてであります。昨日の小関秀一議員とかぶる質問がありますが、よろしく願い申し上げます。今、市民の皆さんが一番に関心ある新型コロナウイルスワクチン接種のことであり、心配されている方々がたくさんおられます。そのようなことを踏まえて、以下の質問をさせていただきます。このことにつきましても、担当者や当局関係者だけが分かっていたらよいのではなく、市民の方々へ正確に丁寧に情報発信していくべきと考えます。よろしく願いします。

質問に入る前、先頃山形市で行われました青年を対象にした政治学習会についてご紹介させていただきます。

先月8月12日、公明党の高橋光男参議院議員を山形県に迎え、政治学習会が行われました。その中で、長井市の青年より質問があり、新型

コロナウイルスワクチン接種の死亡補償とあるが、実際に支払われているのかとの質問したところ、高橋光男参議院議員からの回答は、まずは、これまで高齢者のインフルエンザワクチン接種などは定期接種となり、健康被害補償はありませんでした。また、若者のインフルエンザワクチン接種は特別接種になり、新型コロナウイルスワクチン接種もこれに該当します。しかし、今までは特別接種には健康被害補償はありませんでしたが、今回、公明党の強い働きかけにより、国において健康被害補償をする決定をいたしました。このこと自体はすごいことであるとし、しかし、この質問を受け、調べたところ、8月12日時点で国が健康被害補償をしたことはありません。私はこのことは問題だと捉えました。内容的には、ワクチン接種審査会というのが各市町村、県、国にあります。国の調査委員会も一度も開催すらされていない状況です。手続の手引書があるのですが、それも曖昧。せつかく健康被害補償を決定しても、出さなければ意味はない。そして、補償されないから新型コロナウイルスワクチン接種をしないという人が出ないようにしなければならない。私は8月17日に国会質問を行います。そこでこの健康被害補償をしっかりと質問することを決めました。

高橋光男参議院議員は山形県での政治学習会を受け、8月17日の国会質問で、新型コロナウイルスワクチンの健康被害救済制度に関しと質問し、審査委員会の早急な開催と丁寧なガイドラインに加え、透明性のある情報を公開せよと発言。その結果、国はこれを受け、厚生労働省の審査分科会は8月19日、新型コロナウイルスワクチンの接種後に健康被害を訴えた29人について、接種との因果関係が否定できないとし、予防接種法に基づき、医療費と医療手当の支給を決めたとのこととあります。このことは朝日新聞ネット記事でも紹介されました。

初めの質問として、(1)市内の新型コロナ

ウイルスワクチン接種はどのようになっているか。①強制ではないが、ワクチン接種の予約状況はどのようになっているか。②ワクチンの副反応や安全性に関する、正確で丁寧な情報発信と、特に若者世代に対する接種推奨について質問をします。

前述しました若者からの意見をご紹介させていただきましたが、9月3日付の公明新聞に大変興味深い記事がありましたので、議長の許可を得て、皆様にお配りしておりますので、ご参考にしていただきたく思います。

(2)として、民間団体の職域接種はどのようになっているか。

以上、(1)、(2)については、厚生参事にお尋ねいたします。

(3)医師や看護師、医療従事者への特段の配慮が必要と考えるが、市としてサポート体制はどのようになっているか。医師や看護師、医療従事者はそれぞれ個々人の仕事があり、接種については長期間の対応をお願いする必要があります。それを考えるに特段の配慮をお願いするとし、何か考えていることがあるか、この件については市長へお尋ねいたします。

あわせて、新型コロナウイルスワクチン接種については、全市民が対象でありますので、市長の決意をお聞かせください。

大きい2番目の質問は、各種届出マニュアル整備と窓口の一本化の提言であります。

この質問、提言については、3月に発生した火災事故と痛ましい結果において、友人から何か届出マニュアルとかはないのかとの問合せからであります。早速、市民相談センターの松木満プロジェクトマネジャーに相談したところ、火災被災者の方のための長井市の支援窓口一覧なるものを作成いただき、被災者友人にお届けしたのがこのたびの質問に至った経緯であります。

さらには、8月4日付の公明新聞の記事で、

愛知県安城市はこのほどおくやみ窓口を市役所本庁舎1階に設置し、最大で16課にまたがる死亡後の手続のほとんどを1か所で行い、遺族の負担軽減につなげている。利用者は電話かメールで希望日の3開庁日前までに予約するとの記事であります。かねてから私を含め、市民の方々からの要望もあり、1回で終わるようにできないものかと思っておりました。このことを提言された公明党の法福議員に直接電話でお尋ねしたところ、福岡県糸島市の笹栗議員を紹介していただき、糸島方式としてICTを活用して、別府市、東京都豊島区など、全国的な広がりを見ているとのことであります。今後本市でもスマートシティ長井を目指しているわけがありますので、ぜひ実現していただくよう提言いたします。

人は生まれてから最低でも2回、市役所に来なければならないわけでありまして。全て自分自身のことでありながら、自分以外の人に届出を委ねなければならないということです。1つは出生届、2つは死亡届であります。出生届は慶事であり、苦勞を感じないが、死亡届はまさに悲しみの中に心勞が重なっている中での届出であります。市民の心に寄り添った対応が必要と考えます。

(1)として、仮称お悔やみ案内コーナーやお悔やみ案内システムなど、各種届出マニュアルの整備については、市民課長にお尋ねいたします。

(2)として、ICTを利用したシステム構築については、総務参事にお尋ねいたします。

大きい3番目の質問は、「スマートシティ長井」実現事業についてであります。

(1)「スマートシティ長井」実現事業については、どのようなものか。①総額8億2,100万円の事業規模であるが、費用対効果が見込めるのか。②子供の見守りや防災、有害鳥獣対策、デジタル通貨の展開、eスポーツなど、多岐に

わたって事業を展開していくが、どのようなものなのか。③市の職員を活用して事業を進めていくのか、人員配置についてどのように考えているか。④今後、高齢化社会を迎えるが、それに向けて市民からの要望やアンケートなど取っていくべきと考えるがどうか。

以上は政策推進監にお尋ねいたします。

(2)として、「スマートシティ長井」実現事業に対する思いと決意を市長にお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございます。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。赤間泰広議員からは3点ほどのご提言、ご質問ございました。私のほうでは最初の新型コロナワクチン接種状況について、そして3点目の「スマートシティ長井」実現事業について、2点、ご提言をいただきましたので、お答えを申し上げます。

まず最初に、新型コロナウイルスワクチン接種状況についてということで、私からは、医師や看護師、医療従事者への特段の配慮が必要と考えるが、市としてサポート体制はどのようになっているのかというご質問でございます。

現在、市が進めているワクチン接種事業に当たりましては、長井市西置賜郡医師会の先生方をはじめ、看護師、医療スタッフの方々の絶大なるご理解とご協力によって成り立っているところでございます。おかげさまをもちまして、65歳以上の方の接種率は8月31日時点で、1回目が92.6%、2回目が91.8%と、目標としていた80%を超える接種状況となっております。長井市では、まず最初の希望者を80%ぐらいと見ておりましたけれども、65歳以上の高齢者の方に7月末まで、医療法人杏山会吉川記念病院と私どもの置賜生涯学習プラザの2か所の集団接種会場でこれを何とか実現することができました。加えて、その後も、7月までは希望しなか

ったけれども、やはり受けたいという方ももちろんいらっしゃいますので、そういった方々がそれ以降も接種なさいまして、現在は、先ほど申し上げたように、92%を超える、大変高い接種率となっているところでございます。

また、64歳以下の方につきましても、私どもでは12歳までという国の基準に基づきまして接種券などを6月末に配付させていただいて、7月から希望を受けたところでございます。64歳以下の方も7月の下旬から接種を始めておりますが、状況といたしましては、1回目が55.8%、2回目が38.3%と、順調に行われていると思っております。この場をお借りして、改めて医師会の先生方をはじめ、看護師、医療スタッフの皆様様に感謝申し上げますとともに、市民の皆様にもこういった困難な状況の中で接種に応じていただいたということで、厚く御礼を申し上げます。

現在主に行っております64歳以下の方に対するワクチンの接種につきましては、当初、9月末を目途に終了するという予定で考えておりました。これは、当初はやはり若い人を中心に受けない人が多いと言われておったんですが、その後、一足先に接種が進んだ、イスラエルはもちろんですがイギリスやアメリカ等々の国々の状況を見て、少し状況が変わったのかと思います。ワクチン接種への国民、そして、私ども長井市民の関心の高さというのがあったわけですが、国のワクチンの供給の問題から、残念ながら終了時期を10月末に修正したところでございます。医師会の先生方にも9月で終わるように個別接種と集団接種、64歳以下の市民の皆様に対してはその2つの方法で、個別接種も12の医療機関で受けていただきましたので、順調に進むはずだったんですが、ワクチンは今もなかなか供給が滞っているということで問題になっておりますが、ただ、政府のほうについては、11月、12月に日本に供給するという契約だったも

のを10月末までに前倒しするということについて合意したという報道などもございますので、これからは少し滞ることがあっても間違いなく、私どもとしては10月末までで、取りあえず一旦の希望者は全て受けることができると考えております。

やはりできるだけ早くワクチン接種を完了させて、市民の方が安心して生活できる基盤をつくるために、市役所全庁を挙げてワクチン接種事業に取り組んでおりますが、そのためにも医療従事者の方々のさらなるご理解とご協力が必要不可欠となります。市としても、スムーズなワクチン接種の実施のために、医療機関、医療従事者の方々を全力で全面的にサポートをさせていただきたいと思っております。

議員のほうからは決意ということでございましたけれども、現在のデルタ株をはじめとした変異株が猛威を振るっている状況の中では、ワクチン接種をすることが必要条件ではあっても、必要十分条件とは言えない、そんな状況がございますけれども、やはり以前から、集団免疫と言われる70%以上の方々が何らかの抗体を持つことによってこういった新型ウイルス等々の終息が図られると言われておりましたので、今後、これが少し長引くことはあっても、必ず近い将来、来年早々には展望が開けるように願うものでございますが、私どもといたしましても、まずはできるだけ多くの希望する方々に接種をいただくように働きかけ、そして、きちっと接種いただける体制を今後も整えてまいりたいと思っております。そして、地域経済も大変疲弊しておりますので、これから来年、一旦終息しても、もうノーマスクとか、あとは手の消毒とか殺菌等は、やはりしばらくの間は配慮しつつも、必ずこれを克服して、また長井市が、そして、日本全体が輝けるように努力してまいりたいと思っております。

続きまして、2点目でございますが、私のほ

うへは「スマートシティ長井」実現事業についてということで、この事業に対する思いと決意をというご質問、ご提言でございます。

これは昨日、おとといの一般質問でも議員の皆様からいろいろご質問やご提言などをいただきましたけれども、長井市のスマートシティについては、デジタル技術の活用により、いわゆる大都市、都会との格差を埋めるということが一つ、目的としてあるかと思えます。このスマートシティというのは、赤ちゃんからお年寄りまで全ての対象者として考えたときに、今までの技術ではなかなか自分の思うような暮らし、生活ができる、そういった状態になってない方々も少なからずいらっしゃると思いますし、ましてや障害のある方もない方も同じ条件でというのは現在の技術では難しいところがたくさんあったと思っております。ただ、このスマートシティは第一歩でございまして、これがばら色の市民の皆様の暮らしにつながるということではございませんが、少なくともこれをきっかけに10年後、相当程度変わってくるだろうし、私ども人類の夢であった、誰一人残さず、自分に合った暮らしや、あるいは働き方も含めてできると、そういった社会の実現を目指すということでございますので、そういった意味では私どもにとっては、本当に小さい地方都市ですから、大きな挑戦、チャレンジになると思っております。

繰り返しになりますけれども、まずはいろいろその人その人に合ったニーズまたサービスを選ぶことができるというのが、利点ですよね。そして、誰一人取り残すことなく、SDGsの視点でももちろんでございますが、安心で、そして便利に生活できるまちをつくるきっかけになると思っております。それがすなわち人に優しい社会の第一歩だと考えております。

このたびは5年間のスマートシティ構築の事業でございますので、現在、スマートシティと

してある程度完成された都市というのは、国内ではないわけですね。ある一つの技術、2つの技術を使って、ここの部分は便利になったよというのはもちろんあるわけですが、私どもでもこれが全てではありませんが、8つ、9つの分野にわたって、この技術を生かしていこうと、そして、市民の皆さんが、なかなか最初はなじめないかもしれませんが、5年後には、いや、この技術を使って本当に暮らしやすくなったと言ってもらえるように、国から採択をいただいたんですけれども、ようやく議会の議決を得て、予算を通していただきましたので、早速5年間の想定した事業の中身の体制づくり、それから、全国でもこういった新しい技術に対してのノウハウを持った、あるいは推進できる事業者というのは限られておりますので、そういったところと、今後プロポーザルを含めて契約をして、そして初めてスタートになると。そのスタートした中で、やはり関わりのある団体であったり個人であったりという方々にご協力をお願いして、そして、一つ一つ実証を重ねながら実用化に向けて5年後に完成するというようなことで進めていく事業なんですね。ですから、今までにはなかった事業だと思っております。

じゃあ、5年後のある程度全国でそういった実績ができた後に取り組んだらいいんじゃないかと思う方もいらっしゃるかもしれませんが、そういった場合の、いわゆるコストというのは非常に高いものになると思っております。ただし、私どもは先駆者ですから、私どもの実証実験によってデータが出ます。それに基づいてシステムをつくっていくと、いろんな分野でね。そのために私どもでは実質5年間で8億2,000万円ですが、負担のほうは1割程度という格安でこれに取り組むことができると。何度もPRになりますけれども、こういったことに取り組めるのは大きい都市でございまして、少なくとも県庁所在地とか中核市。私どもみたいな小さ

い、人口3万人切ってるところでこれをやれたというのは、やはり職員はもちろんです、N T T東日本のデジタル推進室の室長になっていただいている、小倉さんという室長さん、派遣で月3回ぐらい来ていただいていますけど、そういった皆様のおかげですし、ただ、これはスタートですんで、実際は今度は市内のいろんな事業者の方とか、あるいは市民の皆様、団体の皆様のご協力によって進めていくことができると思っております。

ちょっと前置き長くなってしまったんですが、今回の事業については、将来使われるかもしれない技術の実験では、単発で終わってしまい、市の課題解決への効果が限定的になってしまうことから、事業終了後も実験的に導入した技術を残していく視点で取り組んでまいります。

また、人材育成の取組やオープンデータの取組を通して、地域のデータは地域で使うサイクルを生み出し、その積み重ねがより豊かな長井市につながっていくものと考えております。

今回のスマートシティの取組は、デジタル専門人材とともに、これからの市を担っていく市役所の若手職員が中心となって、先端技術の勉強もしながら検討してきたものでございまして、8月31日には庁内に長井市スマートシティ推進本部を立ち上げまして、全庁的に取り組む体制を整え、市の幹部も、我々もよく分かっておりませんので、ぜひ議員の皆様と一緒に絶えず勉強しながら、これからの担う若者がつくり上げたスマートシティの取組を後押ししてまいりたいと思っております。

挑戦的な事業ですが、大都市に、都会に負けない魅力ある長井をつくっていくという思いを市民の皆様と共有しながら、全国の自治体が採用する長井モデルと言われるようなすばらしい取組にしていきたいと思います。

なお、決意ということは、今、含めてお話しさせていただいたんですが、そもそもスマート

シティというのが私どもの最初の目標ではなかったんですね。一番の目標は、いわゆるこれからの先端技術、全体的なデジタル技術と言われるICT、それに加えたIoTですね、インターネットを使った技術、これはいろんなところで実用化されておりますが、それにAIとドローンとか、それからロボット技術、こういったものに加えて、次世代の移動通信システム、今は5Gなんですが、日本は5Gでは大変後れを取ってしまったと。ですから、6G、第6世代の移動通信システムではもう世界最先端、1位を狙うという国家戦略を練ってるようございまして、それに加えて、次世代のGPSですね。これを2023年に実用化されると言われています。いわゆる現在のGPSは、私どもも通常、カーナビなどを使って行きたいところを検索しているわけですが、大抵現在は10メートルの誤差って言われてるんですね。それが2年後には100倍の精度に上がると。ですから、10メートルが10センチになるんですね。そうしますと、次世代のGPS、スピードも5Gと同じように100倍、容量も100倍と言われておりますんで、相当なことができてくると。したがって、スマート農業などはドローンで栽培管理をしたり、あるいはAIを使って自動で耕うんやら田植をしたりとか、そういったことが決して不可能ではないと。これらを我々、ほかの市町村で取り組まないうちに取り組むことによって、私ども長井市にデジタル技術を持った人たちが集まってくるような、そしてまた、その人材を育てられるような環境をつくっていけないかと。同時に、今、テレワークとリモートワーク、サテライトオフィスということで、これサテライトオフィスは特にICT関係の企業が多いんですが、六、七年前からそういう状況がございました。都会のごみごみしたところよりも、満員電車で1時間も揺られて行き帰りいるよりは、地方の環境のいいところでリフレッシュして新た

な発想で仕事ができると、それが私ども地方のよさでもあるわけです。加えて、観光とかスポーツとか、そういったことを楽しむことができるような、そういうまちというのはこれから魅力あるまちということで、若い人たちも戻ってきていただけると、そして、今の長井市の子供たちも長井市にとどまると、あるいは一旦行っても必ず長井市に戻ってくるよというようなまちになるように、この事業に取り組んでまいりたいと思いますので、今後ともよろしくご指導いただきたいと思っております。

○内谷重治市長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 おはようございます。赤間議員のご質問にお答えをいたします。なお、昨日の小関議員の答弁と重複する部分がございますが、よろしくお願ひいたします。

最初に、1項目め、新型コロナウイルスワクチンの接種状況、(1)市内の新型コロナワクチン接種はどのようになっているかの①ワクチン接種の予約状況はどのようになっているかにお答えをいたします。

64歳以下のワクチン接種は、置賜生涯学習プラザでの集団接種と市内の12医療機関での個別接種で実施をしております。予約につきましては、市のコールセンターとウェブでの予約を行っております。高齢者施設等の従事者、小中学校の教員、保育士等を市の優先接種対象とし、次に一般の方の予約の受付を行いました。そこでは、まだ接種を受けていない65歳以上の方と、64歳以下で障害者手帳を所持している方、基礎疾患がある方から行い、それ以外の方については、年齢の高い順に受付を実施したところでございます。

64歳以下の方の予約枠につきましては、市外のかかりつけ医での接種、職域接種、県の大規模接種等を踏まえまして8,037人分用意しておりましたが、8月14日に定員に達したことにより、一時予約を停止させていただいております。

その時点の予約状況として、年代別に申し上げますと、60歳から64歳までの方が82.5%、50歳代67.2%、40歳代51%、30歳代42.2%、20歳代35.2%、16歳から19歳54.3%、12歳から15歳30.5%で、64歳以下全体では54%の方が予約をされております。その後、8月31日に医療法人杏山会吉川記念病院にて68人分、9月2日には置賜生涯学習プラザでの妊婦の方優先の36人分の予約受付を行い、新たに設定した枠につきましては、順次予約が入っておる状況です。

ワクチン接種を希望される市民の皆様には大変ご不便をおかけしておりますが、ワクチン供給の見通しが立ち次第、市ホームページや報道等で速やかに予約のご案内を差し上げたいと考えております。

続きまして、②のワクチンの副反応や安全性に関する正確で丁寧な情報発信と、特に若者世代に対する接種推奨についてお答え申し上げます。

個人に送付をしました接種券とともに、コロナワクチンの有効性や副反応についての詳しいチラシをお届けしており、市報や市のホームページでもそれぞれお知らせをしております。また、新型コロナワクチン接種のお知らせを7月15日に全戸配布をいたしまして、その中でワクチンの副反応の専門的な相談の問合せとして、山形県のワクチンコールセンターのフリーダイヤル、ワクチンの有効性や安全性については、厚生労働省新型コロナワクチンコールセンターのフリーダイヤルをご案内をしております。さらに、厚生労働省からの妊婦さん向けの情報につきましても、個別通知と市のホームページでお知らせをしているところです。

なお、市民の方から主に健康スポーツ課に電話やメールでお問合せ等を頂戴しているところでございますが、職員が丁寧に対応し、安心して接種を受けていただけるよう尽力しているところでございます。

新型コロナワクチンは臨時接種の特例として位置づけられておりまして、ワクチン接種は努力義務とされているところです。接種の強制はできず、個人の判断で受けていただくものですが、ワクチンに対する誤った情報のため、接種を迷っている方もいるという情報もございます。本日、議員が配付された資料にもありますように、特に若者世代でその傾向が強いとも言われておるところです。

私どもとしましては、引き続きコロナワクチンに対する正確な情報提供を行ってまいりまして、市報をはじめ、市ホームページ、LINE、すくすく子育て応援アプリ等にて、若者世代に向けた情報発信を強化してまいりたいと考えておるところです。

続きまして、(2)の民間団体の接種はどのようにになっているかにお答えをいたします。

職域接種と呼ばれる民間団体の接種でございますが、地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るために企業や大学等において、職場、職域単位で接種を行うものを言います。医療従事者や会場などを企業などが自ら確保をし、同一の接種会場で最低2,000回程度の接種を行うことが基本とされております。

職域接種につきましては、企業等が市町村を通さず直接県を通じて申請をすることから、市の接種計画のほうでは把握しておりませんが、VRSと呼ばれる国のワクチン接種記録システムに登録をされている件数については、8月31日時点で職域接種で1回目を接種された市民の方は404名と分かっているところでございます。

○浅野敏明議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 私のほうからは、問2の市民窓口の一本化の提言として、(2)のICTを活用したシステム構築についてお答えいたします。

まず、新市庁舎1階の市民窓口部門におきましてICTの活用状況でございますけれども、手

書きの文字を読み取って文字データに変換する光学文字認識機能、OCRにAIの技術を組み合わせた文字認識の精度を高めたAI-OCR、主に定型的な作業をパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行、自動化するRPA、ロボティックプロセスオートメーションと申しますが、それを導入しています。これについては、新市庁舎に移転したタイミングで窓口部門でテスト運用を今開始しているところでございますけれども、これまでは複数の窓口で何回も氏名、住所を記載していただいておりますが、一度記載いただければ、他の窓口では記載が不要となるように利便性の向上を図ったところでございます。

具体的な例といたしまして、転入の手続については、市民課での転入届に加え、福祉あんしん課での介護保険の手続、子育て推進課では児童手当の手続のように、それぞれの課でそれぞれの届出書、申請書に氏名、住所、生年月日といった基本情報を記載いただいておりますけれども、AI-OCRの機能によりまして、市民課で記載いただいた転入届の基本情報を読み込み、データ化して、それをRPAで福祉あんしん課や子育て推進課の申請書に自動で入力しながら、市民課以外の窓口では基本情報が印字された申請書を準備いたしまして、必要事項のみを記載いただくことでお客様の負担軽減並びに手続の短縮、時間短縮を図っているところでございます。これについては、現在仮運用中でございますけれども、10月中をめどにバージョンアップを行いまして、本格運用を開始するところでございます。

先ほど赤間議員からありましたとおり、この仕組みについては、例えば出生届であったり死亡届についても同じような仕組みを今後展開していきたいと考えております。

○浅野敏明議長 渡邊恵子市民課長。

○渡邊恵子市民課長 私からは、お悔やみ案内コ

コーナーやお悔やみ案内システムなど、各種届出マニュアルの整備についてお答えいたしたいと思ひます。

まず、死亡届に関連する手続の現在の状況ですが、死亡届につきましてはほとんどの場合、隣組や葬儀の専門業者の方が、ご家族の代理として最初の手続にいらっしゃいます。届出に付随する手続の中にはご家族でなければならない内容もありますので、その場合は市民課で作成したマニュアルを基に必要な手続をチェックの上、ご案内の文書を代理の方を通してご家族の方にお渡しをしております。ご家族の方が来庁された際は、年金や保険証の手続、戸籍謄本など証明書の交付などについては、市民課窓口で対応させていただいております。場合によっては、市民課から隣の福祉あんしん課にご案内し、手続いただくこともあります。例えば給水装置使用者等変更届、これは上下水道課に提出が必要なものなんですけれども、こちらについては一旦お預かりし、市民課から担当課へ回付するなど、できるだけお客様が移動することのないような対応に努めているところです。

議員ご提案のお悔やみ窓口の設置について、愛知県安城市、こちら人口約19万人の大きい都市ですけれども、電話で直接お聞きしたところによりますと、お悔やみ窓口設置に際しては、専門の職員を新たに3名採用し、一定の研修や関連する部署からのレクチャーなどを経て、今年7月から運用を開始されているというお話でした。このような専門窓口の設置は本市における届出件数、死亡届ですと大体1日に平均1件程度になりますけれども、そういったことを考えますと、人員配置や費用対効果の面で課題があり、また、現状においても、通常のケースであれば、本庁舎1階でほぼ手続が完了している状況ですので、必ずしもそうした専用コーナーでの対応でなくとも、お客様の負担軽減を図る工夫はできるのではないかと考えています。

また、ご紹介いただきました同自治体の手続一覧表については、届出内容や担当部署、連絡先などが分かりやすく、非常に細かい項目までカバーされていて、お客様にとっても必要な手続がチェックしやすいつくりになっていると思ひました。現在使用しているマニュアル見直しの参考にぜひ活用させていただきたいと思ひたるところです。

議員ご指摘のとおり、死亡届に伴う各種手続にはご遺族の方にとっては精神的にも特に負担の大きいものであると思ひます。ご提供いただいた資料を参考に、よりお客様の負担軽減につながる窓口対応を心がけてまいりたいと思ひます。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 私のほうからは、ご質問いただきました問3の「スマートシティ長井」実現事業について、(1)「スマートシティ長井」実現事業はどのようなものかの4点につきましてお答えさせていただきます。

まず、最初の総額8億2,000万円の事業規模であるが、費用対効果は見込めるのかにつきましては、この「スマートシティ長井」実現事業につきましては、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりに未来技術の活用を加え、市民の皆様が安心して便利に暮らせるまちづくりをより強力に進めていくもので、特に市民の生活に密接に関係する移動手段や買物、安全確保などに関する分野について重点的にデジタル化を推進するものでございます。

デジタル技術を活用した取組は、その過程でこれまで取れなかった様々なデータも収集することができ、今までは限られたデータと経験や勘などに頼って事業展開をしてきたものが新しく集めることができた、より実態に近いデータを活用し、新しい価値やサービスの創出と、それに伴う雇用創出といった効果も望めるものだと思ひております。このようなデジタル技術を

活用した取組や集積されたデータに若い人が関心を持ち、将来長井市に残る、あるいは一度市外に出ても戻ってくる、スマートシティの取組に関心のある人が集まってくるといった効果にも期待をしているところでございます。

ご質問のありました費用対効果につきましては、地方創生推進交付金事業では必ずKPI、重要業績評価指標を設定し、その達成状況を基に事業内容の評価を行うことが求められております。いずれも5年間の累計で、例えばMaaSとスマートストアの決済金額1億円ほど、あと、ながいコインによる決済額1億4,000万円ほど等を設定してございます。これらの数値は達成すべき目標としては設定しておりますが、KPIの達成度のみをもって費用対効果を判断するものでもなく、事業の進捗状況を数値化として見える化し、市民や事業に関わっていただける事業者の皆様なども共有しながら、その達成状況を基に施策の取り組み方はどうだったとか、今後どのように取り組んでいけばいいかを検討し、事業に反映させてくるPDCAサイクルで事業を進めることが重要と考えているところでございます。

次の子供の見守りや防災・有害鳥獣対策、デジタル通貨の展開、eスポーツなどの事業についてどのようなものか、ここについては時間もございませんので、簡潔に説明したいと思います。

子供の見守りについては、保護者にとって有用なもので、安心感を持っていただくことを目的にSIMを活用したキーホルダーのような小型の通信端末を子供に携帯してもらうことで、保護者などが位置情報を確認できるようにする取組です。例えばAIが子供の行動パターンを学習し、予測から逸脱した行動を取った場合には、危険があるんじゃないかということで自動で通知する仕組みなども想定しているところでございます。

また、防災分野では、低電力で広範囲に電波の届くLPWAという種類の無線電波と水位センサーを用い、重要河川や小河川など、いわゆる国土交通省とか県のほうで水位監視を行ってない河川について水位監視を行い、特に水害、内水被害が主でございますが、それらに直結する河川水位の変化を市役所や市民の皆様にも有効に活用していただいて、災害の予防に活用していきたいと考えてございます。

あと、有害鳥獣対策では、有害鳥獣の出没が懸念される場所にモーションセンサーカメラなどを設置し、動物が近くを通ると自動で撮影し、AIが有害鳥獣かどうかを判断し、出没情報に合わせ、画像データを関係部署に送信する仕組みでございます。こちらについては、先ほどの河川と同様に、今までは人によって確認をする必要がありましたが、それをデジタル化によって迅速に正確に確認し、防災対策とか、そういった面に活用していきたいというものでございます。

あと、デジタル地域通貨、ながいコインにつきましては、地域内経済循環の創出やコロナ禍におけるキャッシュレスの推進、決済データの利活用を目的に、今年の2月から3月にNTT東日本の全面協力の下、実証実験を行いました。この交付金事業で本格展開を図りたいと考えているところでございます。その中では、使い方の一例としては、プレミアム付商品券や、健康教室やボランティアに参加するためのインセンティブ等にも活用したいと考えてございます。

また、eスポーツの取組につきましては、まずは現在リノベーションを進めているTASの1階におきまして、eスポーツスペースのネットワークやパソコン、モニターなどの整備を行うとともに、TASなどを会場にイベントの開催も計画してございます。eスポーツにつきましては、例えば高齢者向け、若者だけだと思われがちでございますが、高齢者向けのeスポー

ツでは認知症予防やフレイル予防の有効性が高いと言われておりますので、若年層だけではなく、幅広い年齢の方にeスポーツを経験していただきたいと考えてございます。

事業全体としては、デジタル技術を活用し、市民の皆さんの生活がより安心してより便利になるように事業を行うものでございまして、その取組が持続可能なものとなるよう、人材育成にも取り組んでいきたいと思っております。

あと、3番目の市の職員を中心に事業を進めていくのか、人員配置についてはどのように考えているのかにつきましては、先ほど市長からも答弁ありましたが、こちらの事業につきましては、市の総合政策課のデジタル推進室のほうで市内の関係事業者と、あと若手のデジタル推進室の職員が企画構想を練って、未来技術を活用して、今できる事業を申請したものでございます。当然、その中の職員が中心にはなりますが、市役所内部の組織であるスマートシティ推進本部、本部長が市長でございまして、あと、事業者だけではなく、こういったことがあればいいという各団体、例えば産業団体、老人福祉団体等、各所の団体の方に参画いただく長井スマートシティ推進協議会とも連携しながら、そちらの方々にもご意見を伺いながら進めていきたいと考えてございます。

最後の、今後高齢化社会を迎えるが、それに向けて市民からの要望やアンケートを取っていくべきと考えるがにつきましては、ご高齢の方にもデジタル技術を活用した安心で便利な生活を享受していただくためには、市民の皆様から広くご意見などをお聞きし、事業の細部に反映させることが重要と考えてございます。

例えばですけども、総合政策課で隔年実施しております市民アンケート調査の中でご意見を伺う方法とか、あと、山形県が提供している電子申請システムを活用して、インターネット上で回答していく方法等でアンケート等を取りた

いとと考えてございます。

また、先ほど申し上げました、長井スマートシティ推進協議会にも市民各層の皆様に参加いただきますので、例えば高校生とか中学生、ご高齢の方にも参画いただく予定でございまして、そういった方々も積極的に意見を吸い上げて反映していきたいとございます。

あと、この事業につきましては、5年間の事業でございまして、年に2回、変更も可能でございます。いわゆる所期の目的を達成するためには、一定程度の変更も可能でございますし、いただいたご意見を尊重しながら所期の目的を達成できるように事業を進めてまいりたいと思っております。

○浅野敏明議長 赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 それぞれ回答いただきました。

確かに今一番心配なのは新型コロナウイルスワクチンの接種状況なんですけれども、私が一番危惧しておるのは、若者世代の接種率が低いということでございます。長井市では20代で35.2%なんだということ、それ以降、ワクチンの供給がないということで、これからの推移をしっかり見守っていきなさいと思っております。時間がございませんので、ぜひ注視していただいて、やっぱりSNSなんかでは本当にひどい暴論というか、ひどいデマ情報なんか入ってるようですので、やはりSNSで発信するのであれば、やっぱり市としてもSNSを使って大々的に発信していかなくちゃいけないのかななんて思っているところでございます。

今朝ほど「あさいち」というNHKのテレビ番組で、今、デルタ株が物すごく猛威を振るっているということで、それが今までの従来型より2倍以上の感染力があるというようなことでもございました。これ本当に危惧してるんですけれども、今までどおりに三密を回避するような形

で対策をしてきたんだけど、それでもなっているとこのようなことをごさいます。ぜひもう一度見直していただくような方向でいかなければならないのかなと思ってます。ちょうど技監もここにおられるんですけども、この議場におきましても、自動的に換気なってる場所もあるとは思いますが、実際、定期的に開く必要があるのか、それともオープンにしていたほうがいいのか、それも今後検討していただきたいなと思います。

それから、お悔やみ案内システムが大変よかったと、ご好評いただいたわけでごさいますけれども、やはり届出に来る人が多いか少ないかじゃなくて、今までどおり市民に寄り添った対応をしていただければなと思います。本当に今までもそうやっていただいているということに感謝を申し上げたいと思います。今後ともよろしくお願い申し上げます。

スマートシティ長井について、先ほど市長からいろいろ今後の抱負というか、決意なんかもいただいたところでごさいますけれども、一つ私気に入ったのは、小さな都市の大きなチャレンジとおっしゃったんですけども、これは本当にいいなと。長井モデルとして今後、人材育成の取組など、どんどんどんどんと加速していただければ、本当に小さな都市の大きなチャレンジということで大きな成果をご期待申し上げたいと思います。

以上で私の質問を終わりたいと思います。今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

蒲生光男議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位12番、議席番号15番、蒲生光男議員。

(15番蒲生光男議員登壇)

○15番 蒲生光男議員 まず初めに、コロナ禍にあって賛否がいろいろある中、東京オリンピックが開会し、様々な感動を与えてくれました。今大会、大きな話題となったスケートボード・女子ストリート、西矢栞選手が金メダルを手繰り寄せるベストトリックを決めた瞬間に飛び出したあの実況。「13歳！真夏の大冒険」、まさに名言、緊張もなく平常心で競技に臨んだ13歳の金メダリスト。スケートボード・女子パークでは開心那選手が、何と12歳10か月の銀メダリストになりました。

競泳女子200メートル個人メドレーで大橋悠依選手が400メートルに続き金メダルを獲得し、女子初の2冠達成、「物すごいことをやってのけました！とびっきりの笑顔でつかんだ、日本競泳女子、日本初の2冠達成！東京で史上最強のニューヒロインが生まれました！金メダルです！」と絶叫。

24日開会したパラリンピック自転車女子個人ロードレース、運動機能障害C1-3があり、杉浦佳子選手が1時間12分55秒で優勝し、2冠に輝きました。杉浦選手は8月31日の女子個人ロードタイムトライアルC1-3を制し、日本最年長記録となる50歳で金メダルを獲得しました。また、「最年長記録3日を更新しちゃいました」と笑った。「年少記録は更新できないけど、年長記録は更新できる」と、まさに名言。私もじいんとききました。

水泳の女子100メートル背泳ぎS2決勝に出場した山田美幸選手は14歳。2分26秒18で2位となり、銀メダルを獲得、年少記録を更新しました。私の所属するトライアスロンでも、2000年のシドニーオリンピックで種目になって初めてのメダルを獲得しました。

身体の不自由をものともせず、活躍した選手の皆さん、感動するものであり、教育的価値の高いものであったと思います。教育現場ではど